

新 春 寄 稿

2020年、新年展望
デジタル資本主義への対応が課題

岩田 一政 (いわた かずまさ)

公益社団法人 日本経済研究センター
理事長

情報技術（IT）の急速な進化を背景に、デジタル・データが経済発展の原動力となる「第4次産業革命」が加速している。あらゆるモノがネットにつながるIoTによって集めたビッグデータをもとに、人工知能（AI）を駆使して個人・企業の行動を分析し、ビジネスに結びつける組織や人材のみが勝ち残る「デジタル資本主義」が世界で誕生しようとしている。

その主役がAIであり、グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル（GAFA）に代表される「プラットフォーマー（巨大IT企業）」は技術力、資金力で日本・欧州勢を圧倒している。完全自動運転や無人店舗、デジタル通貨など将来の技術でもGAFAの存在感は大きい。今後はどんな産業も、ITをビジネスモデルに効率的に取り入れられるかどうかで生き残りが左右されるだろう。

無形資産投資増が生産性向上のカギ

経済全体に占める製造業の比率は先進国になると低下し、サービス業の比率が高まる。日本経済研究センターが昨年12月にまとめた長期経済予測では、2060年に日本は製造業の比率が現在の20%

から15%ぐらいに落ちる見込み。英国や米国は10%を切る。残りはほとんどがサービス業になる。

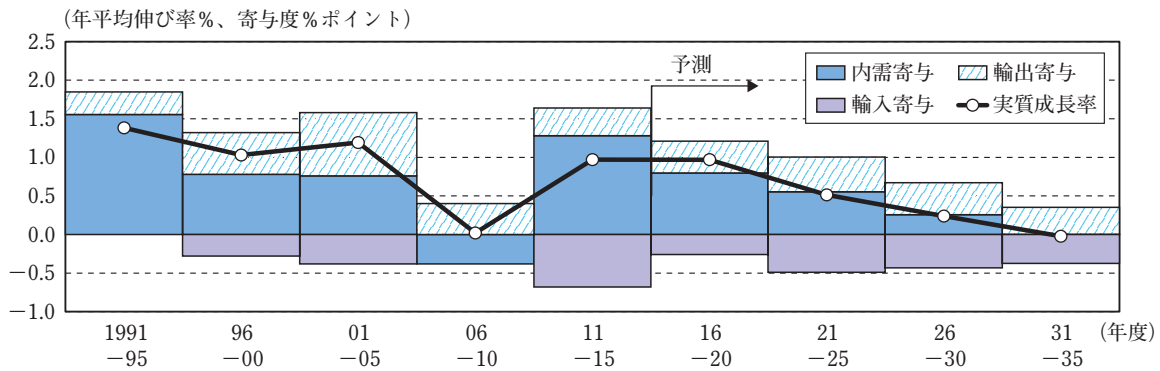
日本で輸出を支える加工組み立て型製造業は生産性向上へデジタル化を進めている。デジタル化の推進にはソフトウェアや研究開発、ブランドへの「無形資産投資」が必要で、加工型製造業ではこれが付加価値に占める割合は一定の水準を保つ。しかしサービス業の無形資産投資は低調なままだ。これを放置すると、2030年代後半には日本経済は恒常的なマイナス成長社会に陥ってしまう（図1）。

生産性の高い部門で技術革新が進んでも、低生産性部門の就業者比率が高まることで経済全体が停滞するという「ボームの病」が存在するからだ。

デジタル化で格差拡大の恐れ

少子高齢化、人口減少が進む日本で、生活水準や社会保障制度を維持するには生産性を向上させ、成長力を高めることが不可欠だ。そのためにはデジタル化対応が避けられないが、デジタル化が加速すると格差の拡大という副作用を伴う。先進国

図1 このままでは日本は2030年代にマイナス成長社会になる



(出所) 日本経済研究センター第46回中期経済予測 (2019年11月)

(資料) 国民経済計算年次推計

では1980年代から一貫して労働分配率が低下している。

最近のポズナー=ワイルの研究によると、米大手スーパーのウォルマートのような伝統的な小売業の労働分配率が8割程度なのに対し、GAFAの同分配率は1割程度だ。アマゾンとウォルマートはネット通販とリアル店舗で激しく競っているが、ネット通販に浸食されるほど、リアル店舗で働く中スキルの労働者の職場がなくなることをオーターらの分析は示している。

格差問題を打開するポイントの一つは、デジタル・データから得られる利益の配分だ。米カリフォルニア州では「データへの配当」という概念を打ち出している。2020年1月からまず「カリフォルニア州消費者プライバシー法 (CCPA)」を施行。同州の住民データを保有する企業に対し、消費者からのデータ開示や削除、第三者へのデータの売却禁止の求めに応じることを義務づけた。欧州はすでに「GDPR (一般データ保護規則)」を制定している。

日本でも政府が巨大IT企業の情報独占に規制をかけようとする動きがある。「情報銀行」という仕組みを使い、消費者のデータを活用すると同時に、利益を消費者へ配分する試みも始まって

いる。

もう一つの懸念材料は、リベラルな国際秩序や自由貿易を否定して自国の利益を第1に考える「トランプ主義」やポピュリズムの広がりだ。内需が先細りの日本にとって、自由貿易体制は死活問題だ。トランプ主義の蔓延は世界経済のブロック化への道につながる。

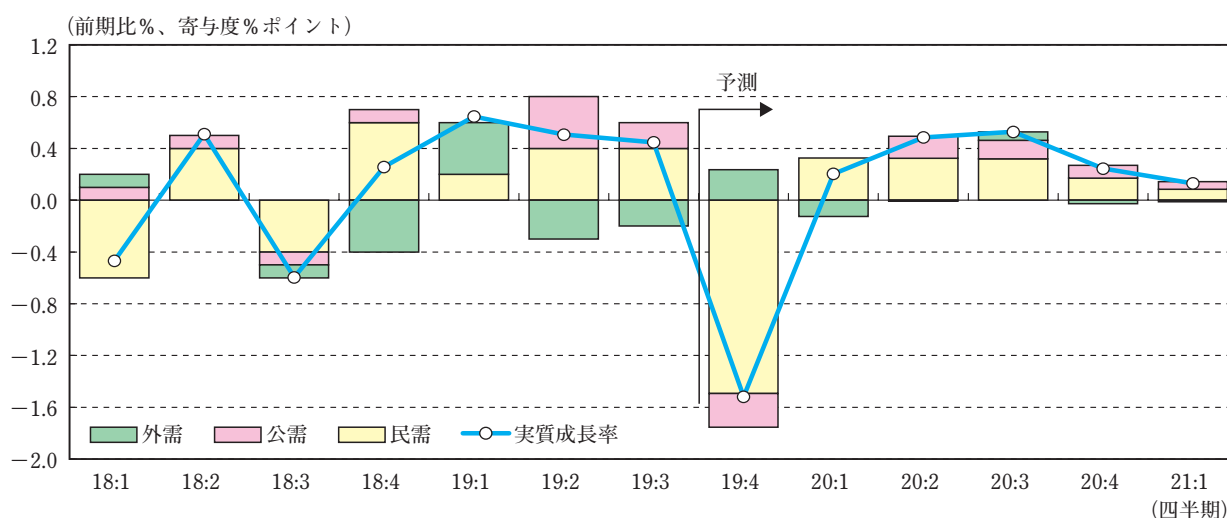
2020年は試練の年に

世界経済が抱えるこうした課題を考えると、2020年は日本経済にとっても試練の年になるだろう。

昨年10月の消費増税を境に、日本の景気は大きく減速している。政府が増税による歳入増加分にあたる5.7兆円を上回る6.7兆円を対策に投じたこともあり、足元の消費の落ち込みは徐々に和らぐと予想される。しかし先行きは予断を許さない。実質賃金の伸びは鈍く、物価上昇率も消費税率引き上げなどの影響を除くとゼロ近傍に低下している。

さらに米中貿易戦争が継続する可能性が高く、輸出環境も悪い。国際通貨基金 (IMF) は2020年の世界の成長率を3.4%とみるが、市場関係者の見方はもっと厳しい。世界的に金融緩和を長く続

図2 2020年の日本経済は減速へ



けたことによる歪みが顕在化している。低金利が続き、社債もマイナス金利で発行されるようになった。こうして調達した資金で企業が自社株を大量に買うと、株価が下がらず、GDP比でみた企業債務は膨らむ。株式市場でテック・バブル、債券バブルの様相がある。

米中摩擦は単なる貿易戦争にとどまらない。米国は国防産業のサプライチェーンが中国に依存しすぎて脆弱になったと考え、脱却を目指している。米中対立は技術覇権をかけた戦いになっている。中国は国際的な金融決済ネットワークであるSWIFTから除外されることをおそれており、米中の対立は金融戦争、通貨戦争に拡張するリスクもはらむ。対立が続けば、米中のデカップリングにより世界が二つの経済圏に分断されることにもなりかねない。

当センターの短期経済予測では、こうした海外リスクの増大の可能性により、2020年の世界成長率を3.1%と、IMFより0.3%低く予測している。

日本経済、0.5%成長に減速

日本の実質成長率は19年度+0.6%、20年度

+0.5%と見込む。深刻な景気後退に至らないが、潜在成長率（1%弱）を割り込むだろう。成長が減速するのは、外需が冴えないからだ。輸出は貿易戦争の影響もあり、回復が後ずれしよう。内需は、個人消費には大きな期待はできないものの、台風被害への対応などで政府支出が拡大し、景気を下支えする。人手不足に対応した省力化投資なども引き続き期待できる（図2）。

11月には米国大統領選挙がある。トランプ再選か民主党が政権を奪還するのか、まったくわからない。日本やEU諸国のミドルパワーが中心となり、世界が再び自由貿易体制へと舵を切り直せるのか、それとも米中の緊張がさらに高まり、経済のブロック化が本格化するのか、帰趨が決まる年になるだろう。

岩田一政（いわた かずまさ）

1970年東京大学教養学科卒、経済企画庁（現内閣府）入庁。日本銀行副総裁、内閣府経済社会総合研究所所長などを経て、2010年10月より現職。東京大学名誉教授。